

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」にかかる 取組状況について ～2022年度～

千葉興業銀行は、資産運用関連業務において「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定・公表し、お客さまの多様なニーズに合わせた最適なご提案やコンサルティングの実践により、お客さまの安定的な資産形成の実現をサポートできるよう取り組みを行っています。

＜取組方針＞

1. お客さまニーズに適した商品ラインアップの構築
2. お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供
3. お客さまそれぞれのゴールの実現に向けたアフターフォローの実施
4. お客さまが安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と取組方針の対応関係

当行は、金融庁が2017年3月30日に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、金融庁原則という）を採択し、取組方針を定め、本方針に基づく取組状況を分かりやすくご確認いただけるよう成果指標（K P I）を取りまとめ公表いたします。
なお、当行の取組方針の項目と、金融庁原則の対応関係は以下のとおりとなります。

取組方針	金融庁原則
1. お客さまニーズに適した商品ラインアップの構築	原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供
2. お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供	原則 2 顧客の最善の利益の追求 原則 3 利益相反の適切な管理 原則 4 手数料等の明確化 原則 5 重要な情報の分かりやすい提供 原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供 原則 7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等
3. お客さまそれぞれのゴールの実現に向けたアフターフォローの実施	原則 2 顧客の最善の利益の追求 原則 5 重要な情報の分かりやすい提供 原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供
4. お客さまが安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築	原則 2 顧客の最善の利益の追求 原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供 原則 7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

取組方針 1. お客様ニーズに適した商品ラインアップの構築 ※金融庁原則 6 に対応

＜お客様の多様なニーズに応える商品ラインアップの整備＞（※）

- 2023年3月末時点で、投資信託は99商品（うちノーロード22商品）、保険商品は39商品をご用意しています。
- 投資信託においては、お客様の資産形成・資産運用に関する多様なニーズにお応えできるよう、商品ラインアップをご用意しています。値上がり益期待や複利効果を得られるような、お客様の資産成長に繋がる株式型の商品や長期保有に適したバランス型の商品が多くなりました。
- 生命保険では、年金や介護・医療、相続・贈与等のお客様の将来の備え、幅広いニーズに応じた商品ラインアップをご用意しており、お客様のご意向やニーズ等を十分にお伺いしたうえで最適な商品をご提案しています。
- 商品の選定にあたっては、投資信託等選定委員会、保険商品選定委員会を設置し、商品提供会社、手数料、商品カテゴリー等を検証し、経済環境や市場動向を踏まえて、お客様のニーズに沿った商品を導入しています。また、商品導入後も選定した商品の品質が維持できているか、継続的にモニタリングを実施しています。

●投資信託ラインアップ（2023年3月末）

カテゴリー	取扱商品数	比率
国内債券	3	3.0%
国内株式	14	14.1%
国内リート	4	4.0%
海外債券	14	14.1%
海外株式（※1）	40	40.4%
海外リート	7	7.1%
バランス型	14	14.1%
その他	3	3.0%
合計	99	100.0%
うちノーロード	22	22.2%

（※1）国内外の株式に投資する商品は「海外株式」に含む

●保険商品ラインアップ（2023年3月末）

カテゴリー	商品数	比率
円建	7	33.3%
定額年金	1	4.8%
変額年金	0	0.0%
定額終身（※2）	6	28.6%
変額終身	0	0.0%
介護終身	0	0.0%
外貨建	14	66.7%
定額年金・養老保険	2	9.5%
変額年金	0	0.0%
定額終身（※2）	11	52.4%
変額終身	0	0.0%
介護終身	1	4.8%
合計	21	100.0%

（※2）介護プラン選択型の商品は「定額終身」に含む

カテゴリー	商品数	比率
年金・養老保険	3	16.7%
終身保険（※3）	4	22.2%
定期・所得保障保険	2	11.1%
医療保険	5	27.8%
がん保険	3	16.7%
学資保険	0	0.0%
介護保険	1	5.6%
合計	18	100.0%

（※3）介護プラン選択型の商品は「終身保険」に含む



（※）当行は金融商品の組成に携わっていないことから金融庁原則 6（注 3）に該当する項目はありません。

＜投資信託の販売額上位10銘柄＞

- 人生100年時代において将来に備えた資産形成等、長期的な投資視点を踏まえ、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応しうる質の高い商品・サービスの提供を通じ、お客さまの長期的な資産形成・資産運用のサポートに取り組んでいます。
- 長期運用のご提案により、株式へ投資する投資信託が上位となりました。また、世界的なインフレ局面で海外リートに投資する投資信託、海外金利上昇により海外債券に投資する投資信託の販売も上位となりました。
- 引き続き、相場動向やお客さまの保有資産の損益状況等に関する情報提供を実施し、お客さまそれぞれの投資ゴールの共有や適切なアフターフォロー等を通じたコンサルティングを進めるとともに、お客さまの声を活用した商品・サービス改善への取り組みを通じ、お客さま満足の向上に努めてまいります。

●投資信託販売額上位10銘柄（2022年4月～2023年3月末）

順位	商品名	運用会社名	カテゴリー	決算頻度
1	ダイワ・U S - R E I T ・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）	大和アセットマネジメント	海外リート	年12回
2	野村インデックスファンド・米国株式配当貴族	野村アセットマネジメント	海外株式	年1回
3	ひふみワールド+	レオス・キャピタルワークス	海外株式	年1回
4	GS グローバル社債ターゲット2022-06（限定追加型）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	海外債券	年1回
5	インデックスファンド NASDAQ100（アメリカ株式）	日興アセットマネジメント	海外株式	年1回
6	ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型）	ニッセイアセットマネジメント	海外株式	年12回
7	ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス	海外株式	年1回
8	インデックスファンド 2 2 5	日興アセットマネジメント	国内株式	年1回
9	GS グローバル社債ターゲット2022-12（限定追加型）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	海外債券	年1回
10	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型) 2022-10	あおぞら投信	バランス型	年1回

取組方針 2. お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供 ※金融庁原則 2・3・4・5・6・7に対応

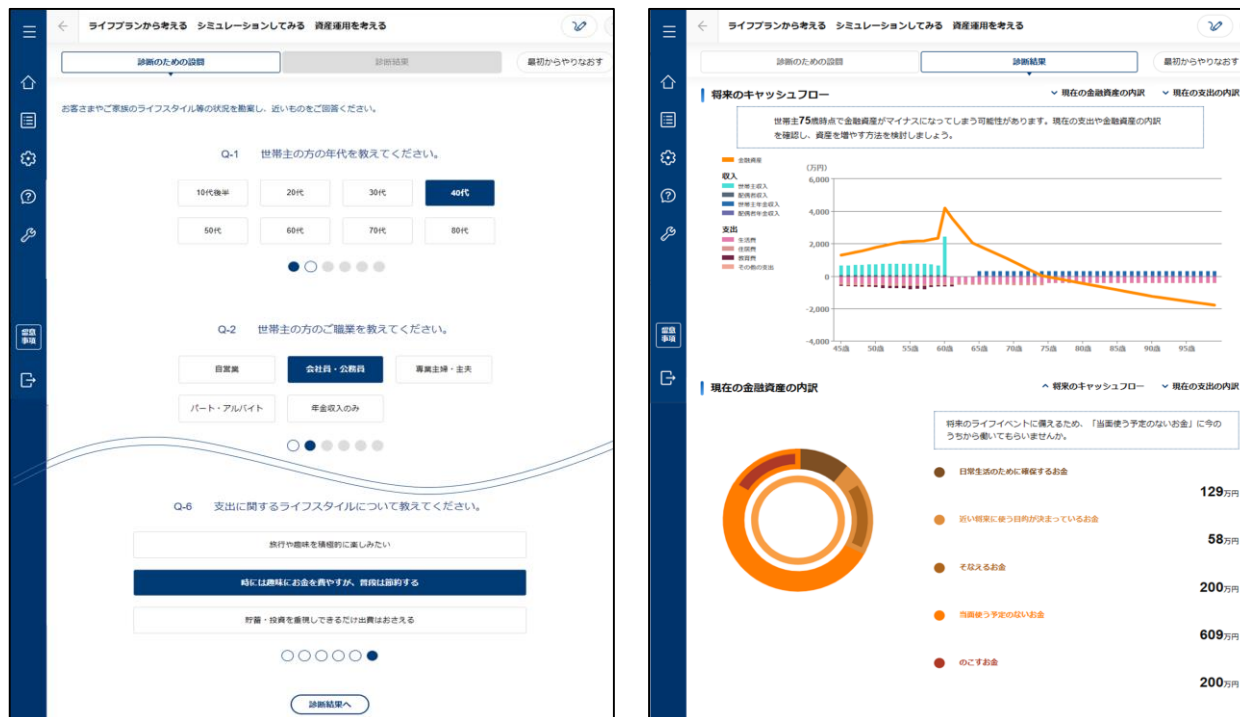
<コンサルティングの実践と分かりやすい情報提供>

- 金融商品の勧誘・販売をする際、お客さまへプロファイリングを行い、投資経験、金融資産の状況、投資目的、ニーズ、ライフプラン等を確認した上で、お客さまに適合する商品を選定し、提案商品・提案理由をお客さまに説明するとともに、複数の類似商品をご提案しています。
- お客さまへ分かりやすく情報提供することを目的として、情報提供用冊子「ライフプランハンドブック」、「投資信託セレクション」等を作成・使用して、丁寧な説明を行っています。また、タブレット端末を用いたライフプランシミュレーションや投資信託のポートフォリオ提案を活用しながら、お客さまに最適な金融商品・サービスの提案を行っています。
- 引き続き、人生100年時代におけるお客さまの多種多様なニーズに対し、お客さまのご意向やご要望に応じて、様々な金融商品・サービスをご案内、提供できる環境を整えてまいります。

●情報提供用冊子一例



●ライフプランシミュレーション一例



■「重要情報シート（金融事業者編）・（個別商品編）」をタブレット端末で表示し、全てのお客さまに必要な重要情報を説明できるようになっています。共通の情報提供フォームで説明することで、お客さまに対して商品性・リスク・コスト等の説明がより明確に伝わりやすくなり、お客さま本位の業務運営にかかる従業員の意識向上にもつながっています。

<利益相反の適切な管理>

■ 当行では、地域のお客さまからの信頼・ご期待にお応えしていくためには、お客さまの視点から業務の適切性を確保するとともに利便性の向上を図っていくことが大変重要であると考え、「お客さま保護等管理の基本方針」を定め、顧客保護への取り組みを行っています。

■ その取り組みの一つである「利益相反管理」においては、当行グループ等との取引に起因して、お客さまの利益が不当に害されることがないように、あらかじめ利益相反のおそれがある取引の特定・類型化を行い、利益相反管理責任者を設置し、当行グループの利益相反管理の状況を一元的に把握・管理する体制となっています。（ホームページにて「利益相反管理方針の概要」を公表しています）

■ 本部によるモニタリング等を通じて、お客さまの利益を損なうことがないように適切な管理を実施しています。

■ 行内の業績評価体系において、特定の商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

●利益相反管理方針の概要（ホームページ抜粋）



<ご高齢のお客さまへの対応>

■ ご高齢のお客さまには、投資目的や資産運用ニーズを十分に把握したうえで、お客さまの知識・理解度等を慎重に見極めて検討を行い、高齢者販売ルールにもとづき対応しています。

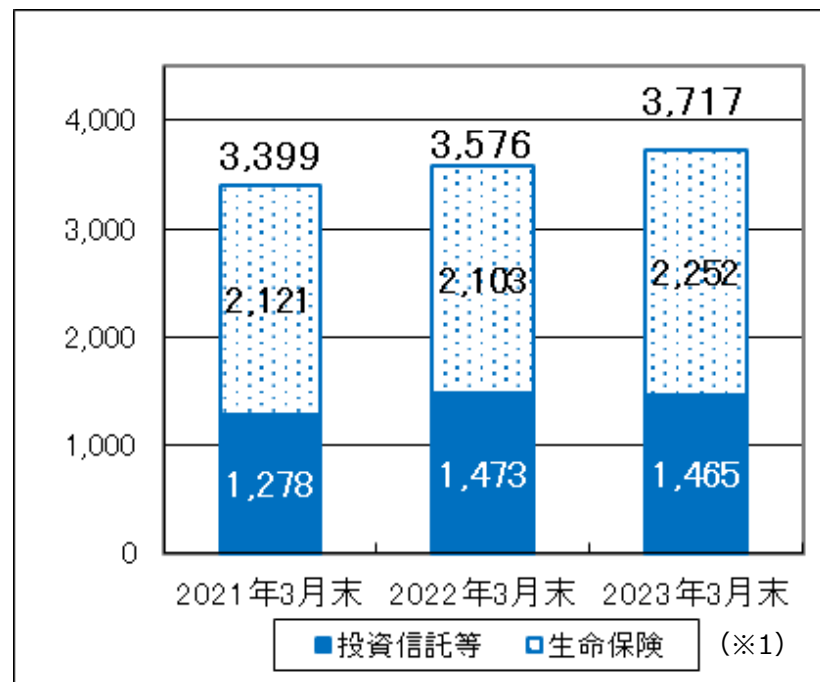
■ また、ご家族同席をご依頼する、アフターフォローを役席が行う等、適合性の原則に従い、お客さまの投資経験やご認識状況に合わせてきめ細かな対応を行っています。なお、販売担当者の対応状況や適切性につきましては、本部による確認、検証をしています。

■ 高齢者販売ルールにつきましては、お客さまへのアフターフォローや定期的なモニタリングの結果等を通じ、適切性について検証・見直しを行う体制を構築しています。

<運用商品のお取引状況>

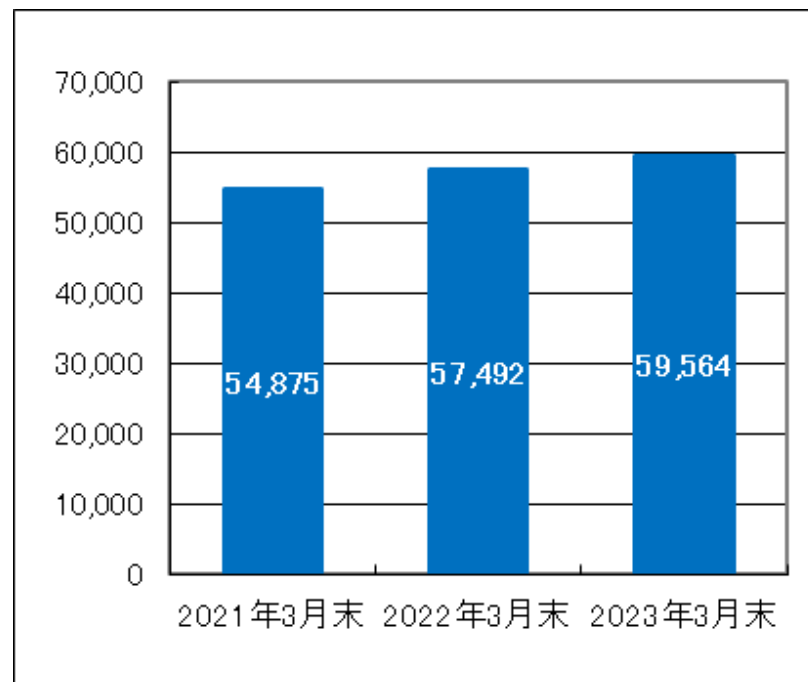
- お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、お客さまの金融知識や資産状況、お取引の目的、ご意向等に応じた適切な商品の提供に努め、預かり資産残高は2022年3月末比+141億円、預かり資産保有者数は2022年3月末比+2,072名となり、お客さまとのお取引が広がっています。
- 投資信託については、「資産を守りたい」「これから資産を形成していきたい」というニーズをお持ちのお客さまに、お客さまのライフプランや資産運用に関する考え、知識・経験、資産の状況等を十分に把握し、資産分散・時間分散の観点から中長期分散投資に資する提案に注力しています。
- 生命保険では、保険の本来の機能である「ふやす」「そなえる」「のこす」等の特長を活用することによって、お客さまの将来のライフプランを踏まえ、年金や介護・医療、相続・贈与等のお客さまのニーズに適切に応えられるよう提案しています。
- 引き続き、現役世代・退職世代・シニア世代等、お客さまの世代やライフイベントを踏まえたライフプラン・マネープランを含めたコンサルティングをより充実させてまいります。

●預かり資産残高（単位：億円）



(※1) 投資信託は「ファンドラップ」を含む

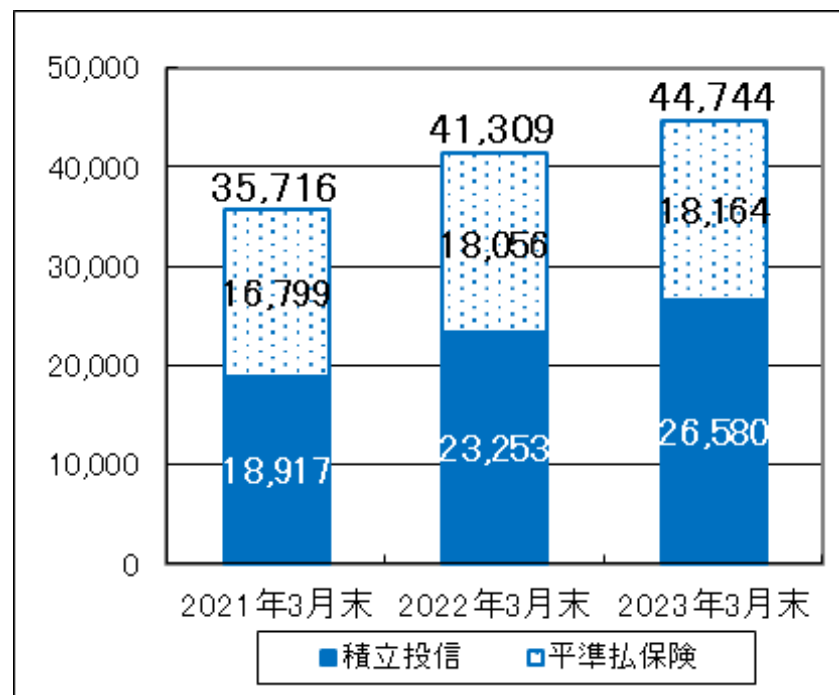
●預かり資産保有者数（単位：人）



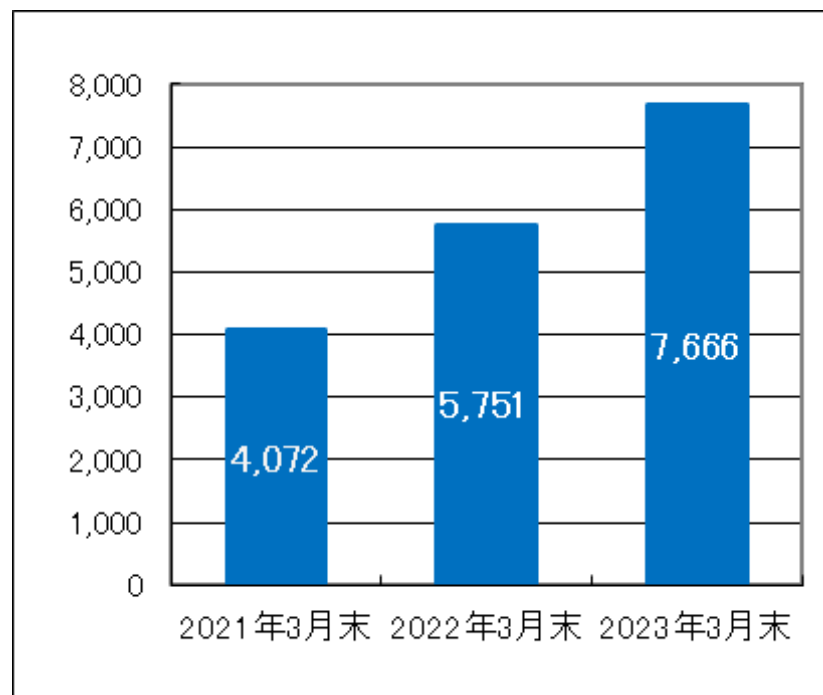
<運用商品のお取引状況（つづき）>

- 「貯蓄から投資へ、貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、資産形成層への長期分散投資のご提案により、積立商品ご契約件数は2022年3月末比+3,435件となりました。
- 積立投信においては、「つみたてNISA」等の税制優遇制度の活用をお勧めすることで、少額からの積立・分散投資による長期の資産形成をご提案しています。
- 平準払保険では、老後資金や万への備え等、お客さまのニーズ、ご意向に合わせたご提案に努め、年金保険や介護保険、医療保険の契約件数が増加しました。
- 資産形成を進める上で有効な税制優遇制度のご案内や、資産形成・資産運用に関する相談会やご提案に積極的に取り組んだ結果、「積立投信」や「平準払保険」といった資産形成層向け商品の保有者数は増加しています。

●積立商品ご契約件数（単位：件）



●つみたてNISA口座数（単位：口座）



取組方針 4. お客様が安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築 ※金融庁原則 2・6・7 に対応

<業績評価体系の整備>

- お客様本位の業務運営の浸透・定着を図るため、お客様を起点とした活動や金融のプロフェッショナルとして相応しいスキルアップ等、お客様の真の利益に資するコンサルティングの実現に向けて、お預かりする資産の残高や中長期分散投資に繋がる運用商品の販売等に重点を置き、長期的な視野に立った上で業績評価体系を整備しています。
- 行内表彰制度において、真にお客様本位の業務運営を実践している営業店・従業員を表彰し、実践に向けた動機づけを行っています。

<お客様向けセミナーの開催>

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止に十分配慮し、2022年7月より「営業店開催セミナー」「職域先セミナー」を再開し、お客様に資産形成や資産運用、相続、介護等に関する知識や理解を深めていただけるよう、全支店で各種セミナーを実施しています。
- 従来より、生命保険のご契約者さまへのアフターフォローの一環として、「ご契約者さま向け個別相談会」を実施していましたが、2022年4月から新たに「相続個別相談会」を追加し、お客様一人ひとりに寄り添い、お客様ご自身のお考えやご意向、多様なニーズに応じたコンサルティングを提供する機会が大きく増加しています。引き続き、お客様のお役に立てる情報発信や資産運用、相続、介護の備え等に資する取り組みを展開し、お客様満足の上昇に努めてまいります。

●お客様向けセミナー・相談会開催回数

	2020年度	2021年度	2022年度
開催数	235回	81回	1,131回

●セミナー・相談会テーマ例

iDeCo・NISAのしくみ ～未来のための資産形成～	相続個別ご相談会
豊かな人生「100年時代」を迎えるために ～長生き・介護・相続に備える～	「家計の総合見直し」保険相談会
世界経済の現状と見通し	生命保険ご契約者さまセミナー

＜外部資格の保有者数＞

- お客さまの幅広いニーズに対する提案力を向上するため、資格取得の推奨等を通じて、専門知識・スキルを有する人材の育成に取り組み、FP2級以上（含むCFP・AFP）の資格保有者数は2022年3月末比+21名となりました。
- 引き続き、お客さまから信頼され、安心してご相談いただけるよう、高い専門性をもつ人材の育成に取り組んでまいります。

●外部資格（FP1級・FP2級・CFP・AFP）の保有者数

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
保有者数	731名	805名	826名

＜企業文化の定着・高い専門性をもつ人材の育成＞

- お客さま本位の業務運営を企業文化として定着させ、高い専門性をもって良質な商品・サービスを提供するために、階層別にコンサルティングスキル向上を目的とした研修を行っています。また、「企業内大学 こうざん考動館」等のオンライン研修や動画コンテンツでの自己啓発環境を整備・拡充するとともに、従業員がそれぞれの役割に応じて能力を伸長し、知識習得と実践の両面から、お客さまへの商品・サービス提供に必要なスキルの向上を図っています。
- 2023年1月に新たな研修施設「幕張学問所」をJR海浜幕張駅前に設置しました。交通アクセスの良さや、多彩な企業群が集積する立地を生かし、採用活動や従業員研修、お客さま向けセミナー、異業種交流等の拠点として活用しています。研修施設のレイアウトやデザインは、利用者の「和・輪」をコンセプトに、これまでの銀行設備の枠をこえた斬新なデザインにし、利用者の発想がチャレンジングになるよう工夫を凝らしています。今後も従業員研修や異業種交流機会をさらに拡充し、従業員の能力開発支援、地域・お取引先とのコミュニティ形成に努めてまいります。

●企業内大学 こうざん考動館（動画抜粋）

設立趣旨

企業内大学 ～こうざん考動館  ～の趣旨

自律的に学ぶ

従業員の「自律的に学ぶ力」を育み、「学びたいこと」「今さら学びにくいこと」を自由に学ぶ機会を提供する

人間関係の構築

所属部店を越えた、たて、よこ、ななめの関係（異業種を含む）を構築する機会を提供する

学び合う文化の醸成

様々な従業員が講師となる機会を提供し、お互いに学び合う文化を醸成する

●研修施設「幕張学問所」茶室・多目的スペース風景

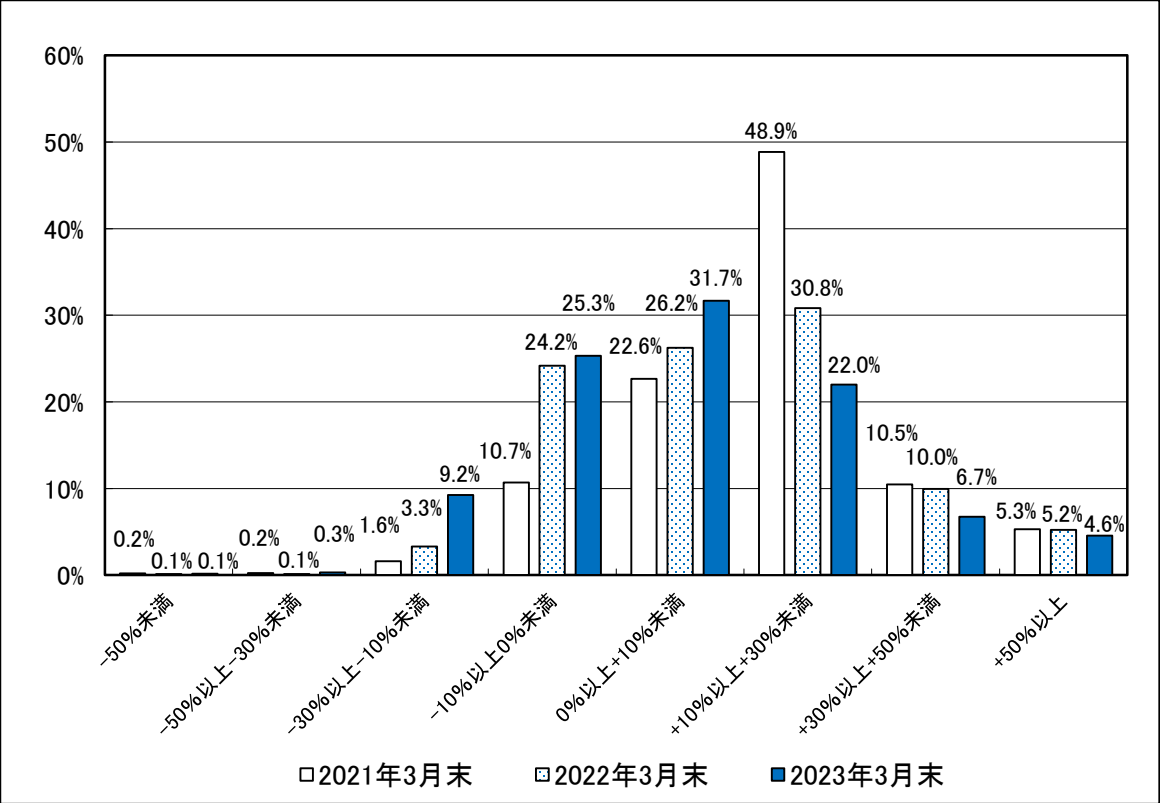


投資信託の販売会社における比較可能な共通 K P I

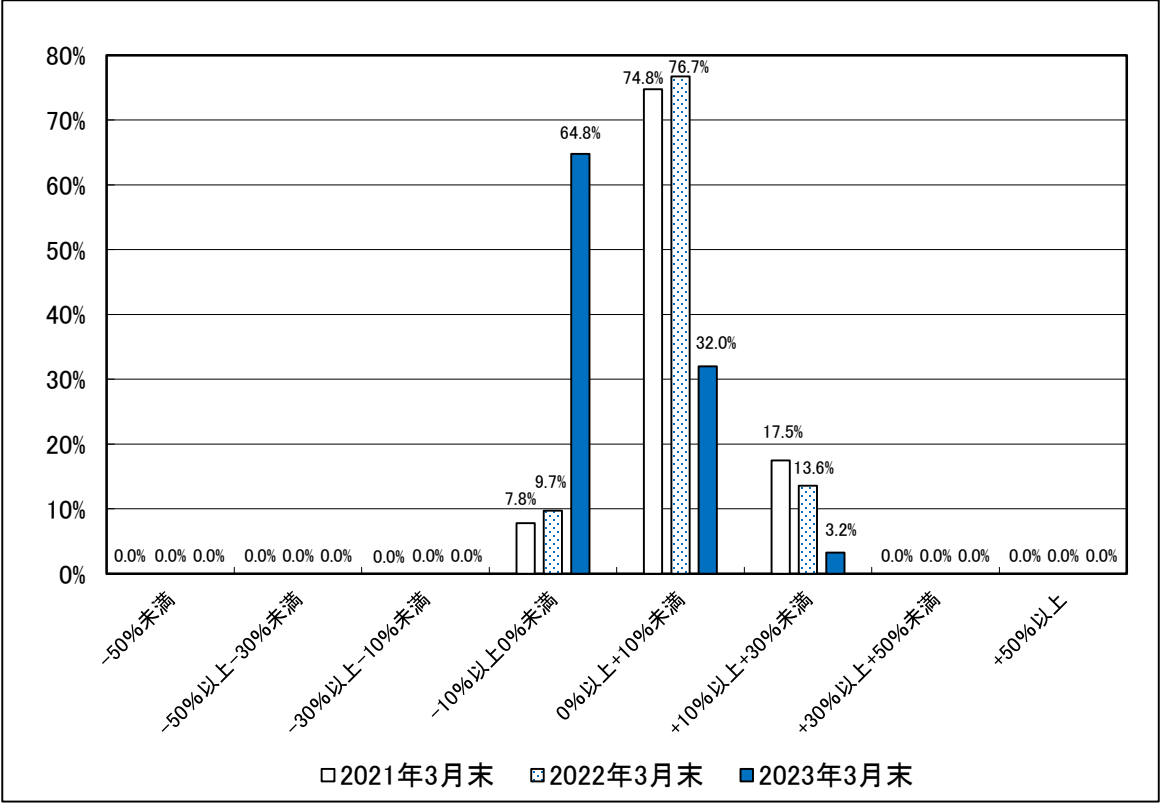
(1) 運用損益別顧客比率 ※運用損益別顧客比率計算上の分母は時価評価額

- 投資信託では、商品の特性・リスクを踏まえながら、お客さまの長期的な資産形成・資産運用のサポートへの取組みに継続的に努めて、2023年3月末時点での運用損益がプラスのお客さまの割合は65.0%となりました。
- ファンドラップについては、市場金利の上昇で債券価格が下落した影響により、2023年3月末時点での運用損益がプラスのお客さまの割合は35.2%となりました。
- 不安定なマーケット環境の中で、お客さまに長期的に安心して商品をお持ちいただけるよう、引き続き、長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用提案に努めてまいります。

● 投資信託の運用損益別顧客比率

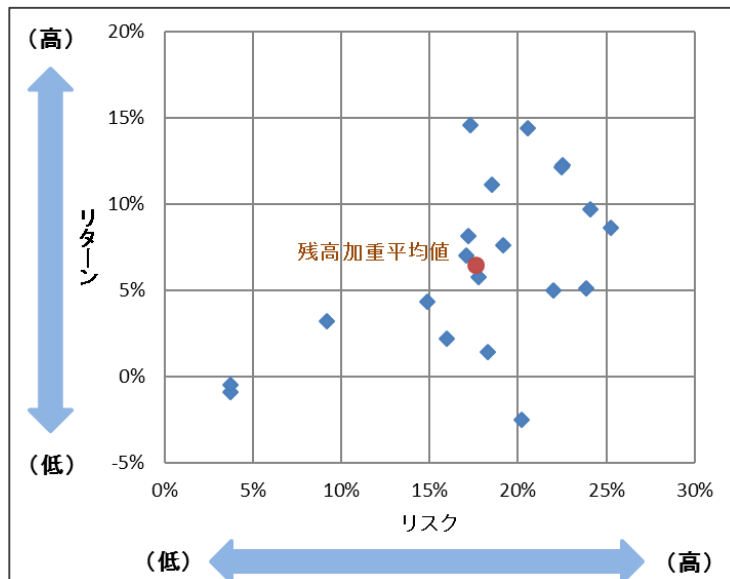
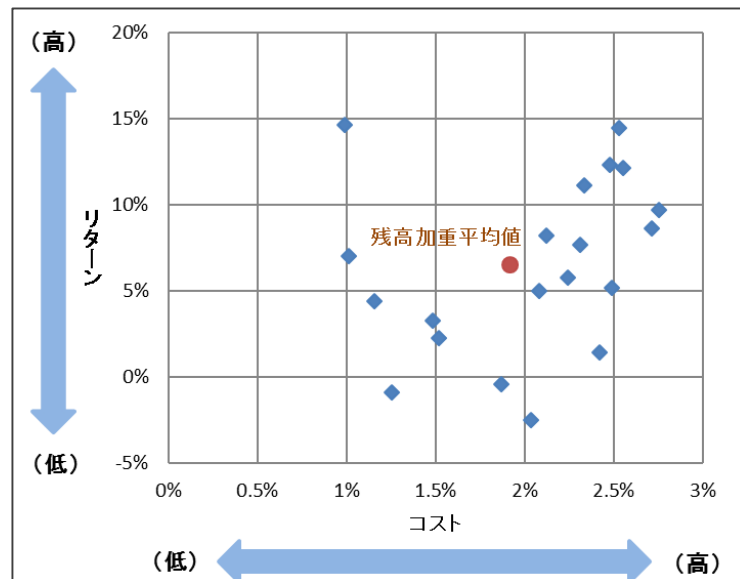


● ファンドラップの運用損益別顧客比率



(2) 投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン（2023年3月末時点）

- 2023年3月末時点での投資信託預かり残高上位20銘柄の平均コストは1.91%、平均リスクは17.60%、平均リターンは6.52%となりました。
- お客さまのニーズを的確に捉え、経済環境・市場動向や販売する商品の特性・リスク・コスト等を踏まえた提案を継続的に実践しています。引き続き、コスト、リスクに見合った、安定的にリターンを得られる商品の提案に努めてまいります。



残高加重平均	コスト	リターン
	1.91%	6.52%

残高加重平均	リスク	リターン
	17.60%	6.52%

※2023年3月末時点で設定期間5年以上のファンドのみに限った預かり資産残高上位20銘柄

※コスト：販売手数料率/5 + 信託報酬率

※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）

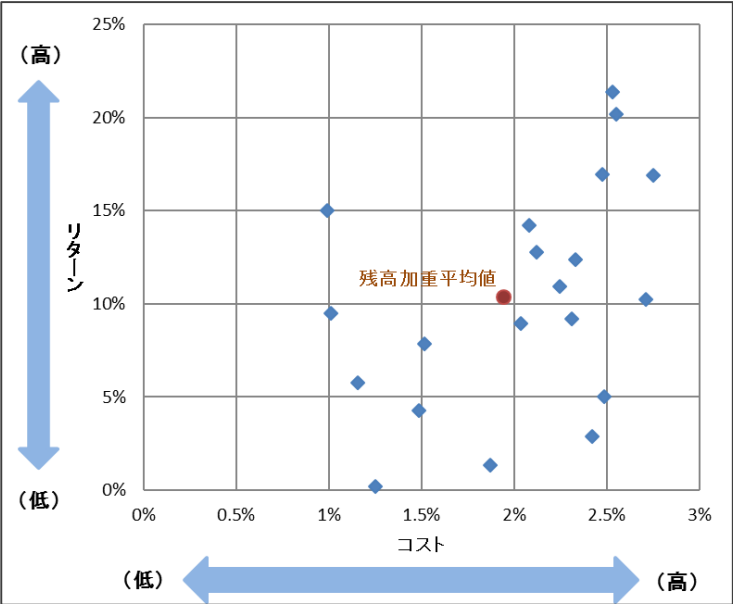
※リターン：過去5年間のトータルリターン（年率換算）

●投資信託預かり残高上位20銘柄

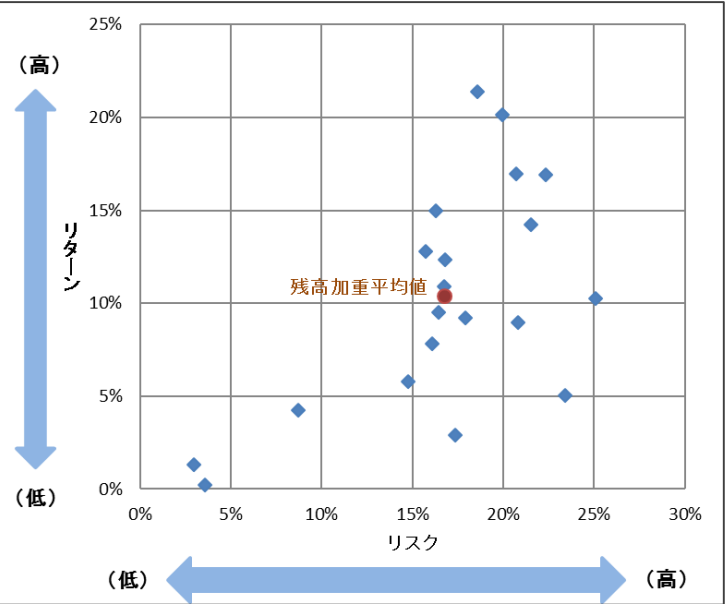
	銘柄名
1	ひふみプラス
2	GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース
3	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)
4	明治安田米国中小型成長株式ファンド
5	野村インデックスファンド・米国株式配当貴族
6	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)
7	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
8	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)
9	インデックスファンド225
10	ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー
11	米国成長株式ファンド
12	スパークス・新・国際優良日本株ファンド
13	高成長インド・中型株式ファンド
14	ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)
15	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)
16	投資のソムリエ
17	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
18	新光J-REITオープン
19	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型
20	女性活躍応援ファンド

(参考) 投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン (2022年3月末時点)

平均コスト1.94%、平均リスク16.75%、平均リターン10.36%



残高加重平均	コスト	リターン
	1.94%	10.36%



残高加重平均	リスク	リターン
	16.75%	10.36%

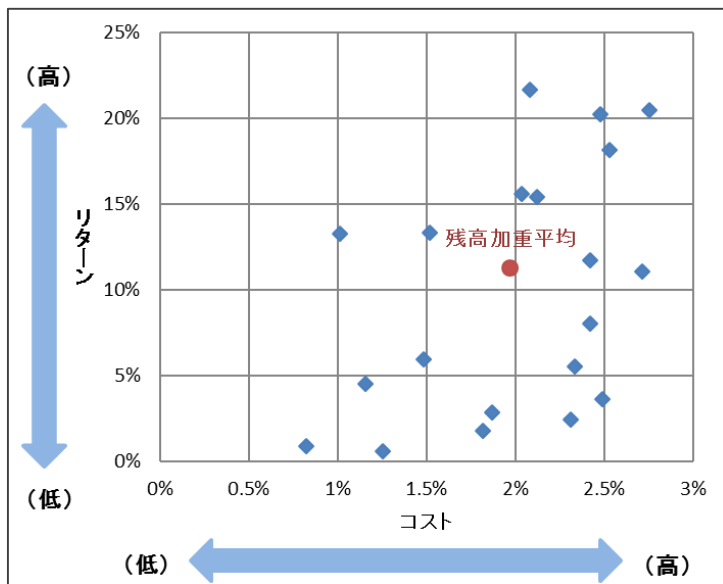
※2022年3月末時点で設定期間5年以上のファンドのみに限った預かり資産残高上位20銘柄
※コスト：販売手数料率/5 + 信託報酬率
※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
※リターン：過去5年間のトータルリターン（年率換算）

●投資信託預かり残高上位20銘柄

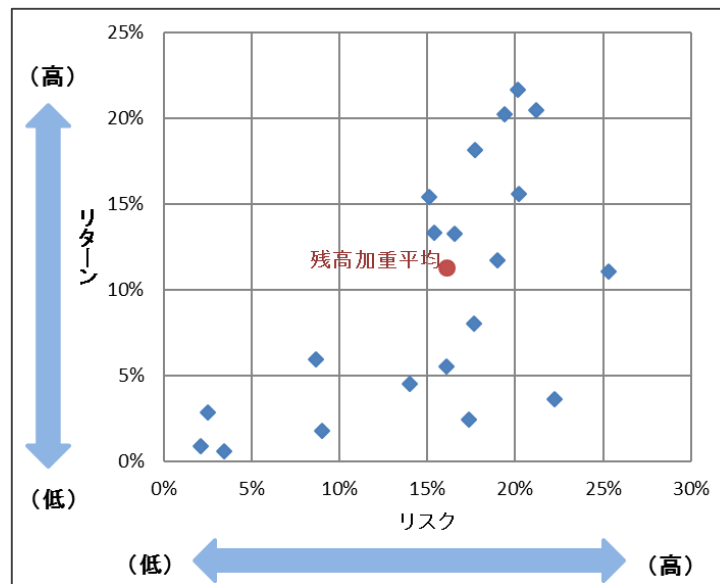
	銘柄名
1	ひふみプラス
2	GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース
3	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)
4	明治安田米国中小型成長株式ファンド
5	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)
6	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
7	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)
8	野村インデックスファンド・米国株式配当貴族
9	インデックスファンド225
10	ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー
11	米国成長株式ファンド
12	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)
13	ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)
14	投資のソムリエ
15	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
16	スパークス・新・国際優良日本株ファンド
17	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型
18	女性活躍応援ファンド
19	新光J-REITオープン
20	高成長インド・中型株式ファンド

(参考) 投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン (2021年3月末時点)

平均コスト1.96% 平均リスク16.10% 平均リターン11.31%



残高加重平均	コスト	リターン
	1.96%	11.31%



残高加重平均	リスク	リターン
	16.10%	11.31%

※2021年3月末時点で設定期間5年以上のファンドのみに限った預かり資産残高上位20銘柄

※コスト：販売手数料率/5 + 信託報酬率

※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)

※リターン：過去5年間のトータルリターン (年率換算)

●投資信託預かり残高上位20銘柄

	銘柄名
1	ひふみプラス
2	明治安田米国中小型成長株式ファンド
3	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)
4	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)
5	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
6	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)
7	女性活躍応援ファンド
8	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
9	投資のソムリエ
10	中華圏株式ファンド(毎月分配型)
11	ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー
12	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)
13	インデックスファンド225
14	新光J-REITオープン
15	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型
16	高成長インド・中型株式ファンド
17	米国成長株式ファンド
18	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)
19	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)
20	GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース

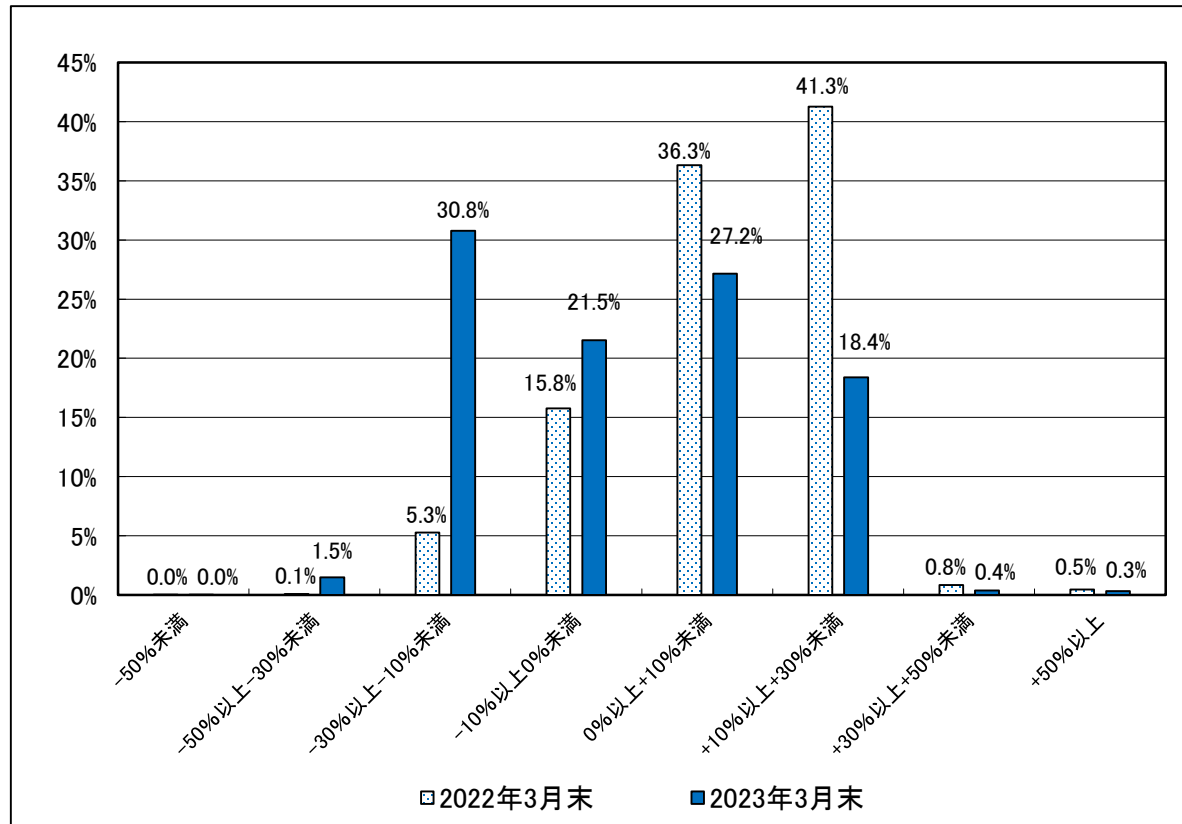
外貨建保険の販売会社における比較可能な共通 K P I (※1)

(1) 運用評価別顧客比率

■ 外貨建保険では、市場金利の大幅な上昇で、運用対象となっている債券等の資産価値が下落したことにより、2023年3月末時点での運用評価がプラスのお客さまの割合は46.2%となりました。

■ お客さまの資産状況、お取引の目的、ご意向、幅広いニーズ等に応じた適切な商品の提供に努めて、保険本来の機能である「相続・贈与・介護ニーズ」に着目したコンサルティング提案に努めてまいります。

● 外貨建保険の運用評価別顧客比率 (※2)



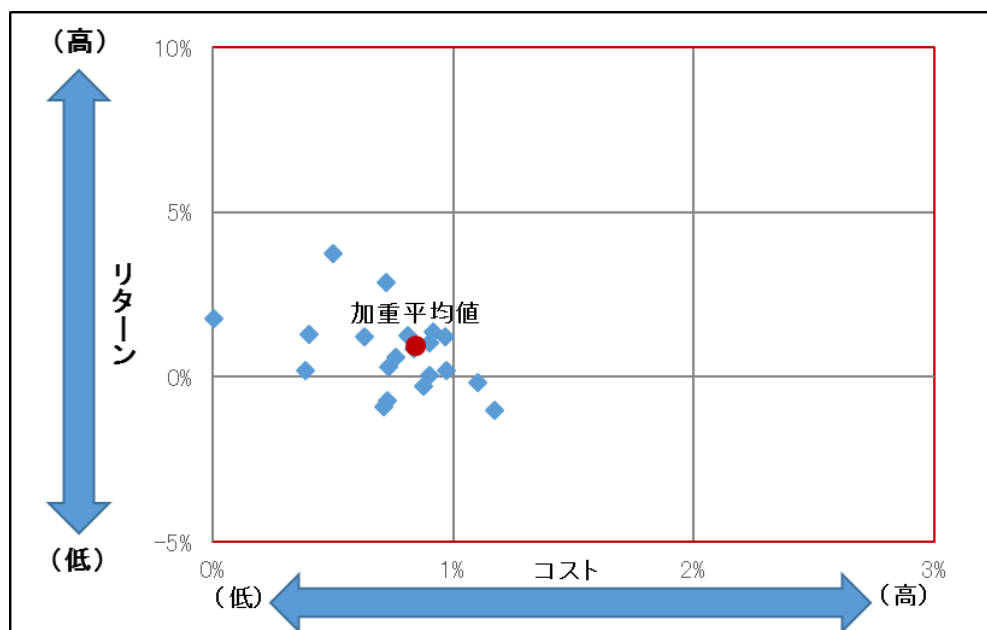
(※1) 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合があります。解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

(※2) 基準日（2022年3月末時点、2023年3月末時点）に外貨建保険を保有している各顧客について、購入時以降のリターンを算出し、全顧客を100%とした場合のリターン別の顧客分布を示したものです。

$$\text{購入時以降のリターン (\%)} = \frac{\text{基準日の解約返戻金額} + \text{基準日の既支払金額} - \text{契約時点の一時払保険料 (いずれも円換算)}}{\text{契約時点の一時払保険料 (円換算)}}$$

(2) 外貨建保険の銘柄別コスト・リターン（2023年3月末時点）（※1）

- 2023年3月末時点での外貨建保険上位20銘柄の平均コスト（※2）は0.84%、平均リターン（※3）は0.94%となりました。
- 市場金利が上昇して運用対象となっている債券等の資産価値が下落したことにより、平均リターンは2022年3月末比▲0.55%となりました。
- お客さまが商品ラインナップから、商品を適切に選択・判断するため、お客さまのニーズを的確に捉え、資産運用ニーズへの対応、相続対策や介護への備え等、お客さまのライフステージにあわせた提案を実践してまいります。



加重平均値	コスト	リターン
	0.84%	0.94%

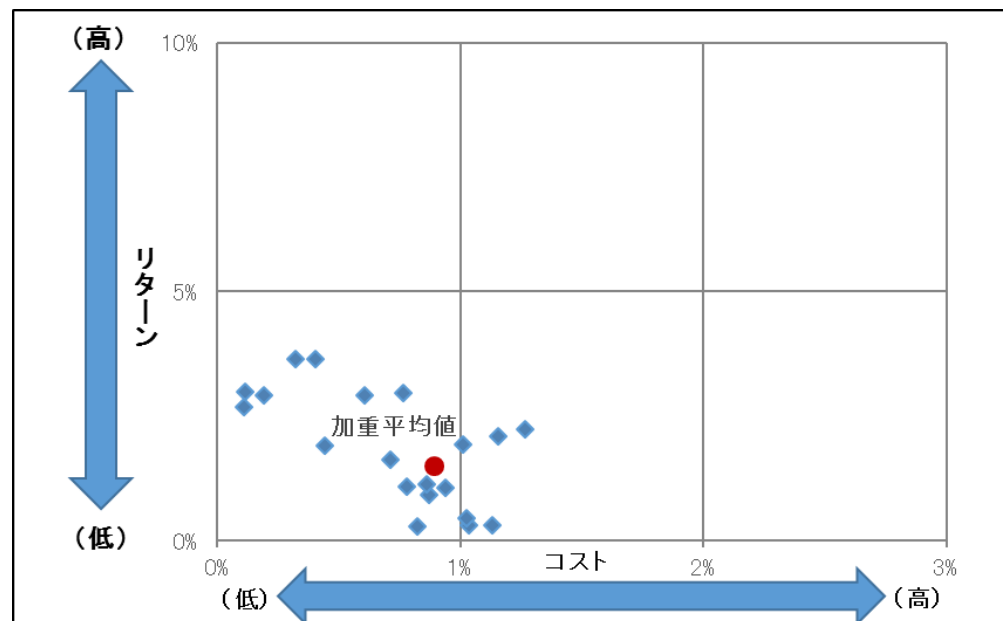
● 外貨建保険上位20銘柄

	銘柄名
1	サニーガーデンEX
2	サニーガーデン
3	しあわせ、ずっと
4	プレミアジャンプ
5	プレミアプレゼント
6	やさしさ、つなぐ
7	ライフロング・セレクトPG3
8	プレミアカレンシー・プラス2
9	ビーウィズユー（円建）
10	生涯プレミアムワールド3
11	ビーウィズユー（USドル建）
12	ビー ウィズ ユー プラス
13	ビーウィズユー（豪ドル建）
14	生涯プレミアムワールド4
15	えがお、ひろがる
16	ふるはーとJロードグローバル
17	三大陸
18	エブリバディプラス（豪ドル建）
19	ファイブ・ステップUS
20	プレミアジャンプ・年金（外貨建）

- （※1） 2023年3月末時点（基準日）で外貨建保険の各銘柄について、平均コストと平均リターンを図表で示したものです（最大20銘柄）。
- （※2） 基準日に5年以上保有している契約について、各契約の新契約手数料率と継続手数料率（支払累計）の合計値を契約期間（経過月数）で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均したものです。
- （※3） 基準日に5年以上保有している契約について、各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額＋基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均したものです。

(参考) 外貨建保険の銘柄別コスト・リターン (2022年3月末時点) (※1)

平均コスト (※2) 0.89%、平均リターン (※3) 1.49%



加重平均値	コスト	リターン
	0.89%	1.49%

●外貨建保険上位20銘柄

	銘柄名
1	サニーガーデンEX
2	しあわせ、ずっと
3	サニーガーデン
4	プレミアジャンプ
5	ライフロング・セレクトPG3
6	生涯プレミアムワールド3
7	ビーウィズユー(USドル建)
8	やさしさ、つなぐ
9	ビーウィズユー(豪ドル建)
10	三大陸
11	ファイブ・ステップUS
12	しあわせ、ずっとNZ
13	プレミアジャンプ・年金(外貨建)
14	ビーウィズユープラス
15	シリウスハーモニー
16	プレミアカレンシー・プラス
17	アテナ
18	シリウスデュアル
19	ファイブ・ステップ セレクト
20	シリウスプラス

(※1) 2022年3月末時点(基準日)で外貨建保険の各銘柄について、平均コストと平均リターンを図表で示したものです(最大20銘柄)。

(※2) 基準日に5年以上保有している契約について、各契約の新契約手数料率と継続手数料率(支払累計)の合計値を契約期間(経過月数)で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均したものです。

(※3) 基準日に5年以上保有している契約について、各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額+基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均したものです。